

佐賀空港へのオスプレイ配備問題と住民の動き

豊島耕一

佐賀平野では熱気球世界選手権が過去2回開催されるなど、色とりどりのバルーンが佐賀の秋の風物詩となっている。その佐賀の空にオスプレイを持ってくると言う話は、昨年7月に政府が佐賀県に、佐賀空港に17機の配備を要請したことに始まる。

そのねらいは防衛省のパンフレット¹に正直に書かれている。それによると、「我が国を取り巻く安全保障環境は、一層厳しさを増している」の枕詞で、「南西諸島に約7,400人の隊員が配置されている現在の防衛体制を大幅に強化」し、「イージス艦や潜水艦など新型艦艇の整備を進め、各地の防空レーダーを改修して探知能力を高めるとともに、レーダーに探知されにくいステルス戦闘機を導入」、「島嶼防衛や奪回を目的に専門的な訓練を受けた『水陸機動団』を新設」する、としている。

またオスプレイ導入の具体的な目的は、「新編する3,000人規模の「水陸機動団」を島嶼部に迅速に投入するため」であり、佐賀空港に配備する理由としては、「水陸機動連隊配置予定の陸上自衛隊相浦駐屯地(長崎県佐世保市)に近い」こと、「水陸両用作戦における統合運用のための主要部隊が九州北部に多く存在」することを挙げている。つまり北部九州の基地の機能を、海上での戦闘能力を中心に全体として格段に高めることをねらっており、東シナ海の軍事的緊張を一層高めることになるのは明らかだ。

また、昨年7月の武田防衛副大臣来佐の際には、副大臣は沖縄海兵隊の一部を移転する可能性にも言及している。

配備が狙われる佐賀空港は、その建設に際して、公害などの懸念から1990年に県と地元漁協との「自衛隊との共用はしない」との約束がなされている²。しかし今年2月になって、防衛省がこの協定を事前には知らなかったことが発覚した³。

地元住民や県民はオスプレイ配備に懸念を強め、また反対運動を始めている。地元住民らは昨年8月、対政府交渉の窓口として「対策協議会」設立した。労組、市民団体や個人による「オスプレイ配備反対佐賀県連絡会」が昨年7月に設立され、地元住民との対話、そして反対集会やデモを繰り返している。

昨年7、8月の防衛副大臣、防衛大臣来佐の際には、多くの市民が県庁のゲートで抗議の意志を示した。9月には800人の規模で「県民集会」が開かれ、配備反対のをアピールを県に届けた。

佐賀県の態度としては、昨年10月、前任の古川知事は政府の説明に「協議材料はそろった」と述べ、具体的な受け入れの検討を始める考えを明らかにしていた⁴。しかし衆院選に

ともなう突然の辞任で知事が交代，新知事の山口氏は「白紙」であり，米軍の問題も含めて全てが明らかにされない限り検討に値しない，としている．原発問題も含め，市民との対話を一切拒否した古川前知事とは違って，山口知事は対話の姿勢は示しており，7月13日に連絡会とも意見交換が行われた．

今年6月7日には，地元住民の「対策協議会」はオスプレイ反対を明確に打ち出し，「佐賀空港への自衛隊オスプレイ等配備反対地域住民の会」として発展的改組を行った．他方，賛成の意見を持つ人は，自衛隊員が移駐してくることなどによる経済効果を期待している．

戦争法案廃案の運動は佐賀県下においても高まりを見せ，7月12日には超党派で法案反対の集いが開かれ，400名が参加，民主党の大串議員が講演を行った．連絡会など反対運動は，オスプレイ飛行に伴う直接の問題-安全性，騒音問題-とともに，より大きな安全問題，つまり戦争と平和の問題であることを県民に訴え，戦争法案反対の運動と結びつけて，幅広い県民運動となるよう活動している．

¹ 「陸上自衛隊の佐賀空港利用について」，防衛省・自衛隊，平成27年7月
<http://www.mod.go.jp/rdb/kyushu/topics/138sagagikai/shiryoku.pdf>

² 佐賀空港建設に関する公害防止協定書，覚書付属資料11．1990年3月．

³ 2月5日の参院予算委員会．

⁴ 2014年10月6日，日経新聞．